

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公開番号】特開 2003-224485 (P2003-224485A)

【公開日】平成 15 年 8 月 8 日 (2003.8.8)

【出願番号】特願 2002-328987 (P2002-328987)

【国際特許分類】

H 0 4 B 1/18 (2006.01)

A 6 1 G 12/00 (2006.01)

H 0 4 B 7/24 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 1/18 A

A 6 1 G 12/00 Z

H 0 4 B 7/24 B

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 11 月 10 日 (2005.11.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 5】

従って、遠隔測定と高速データ転送の双方を支援するシステムは、遠隔測定用システムと、データ転送用システムという重複システムより低コストになるであろう。更に、統合システムであれば、複数の別個の無線システムを使用する場合に発生するクラッタ R F 又は無線環境と関連する問題が単純化されるであろう。

【特許文献 1】米国特許第 6 5 5 6 6 3 0 号